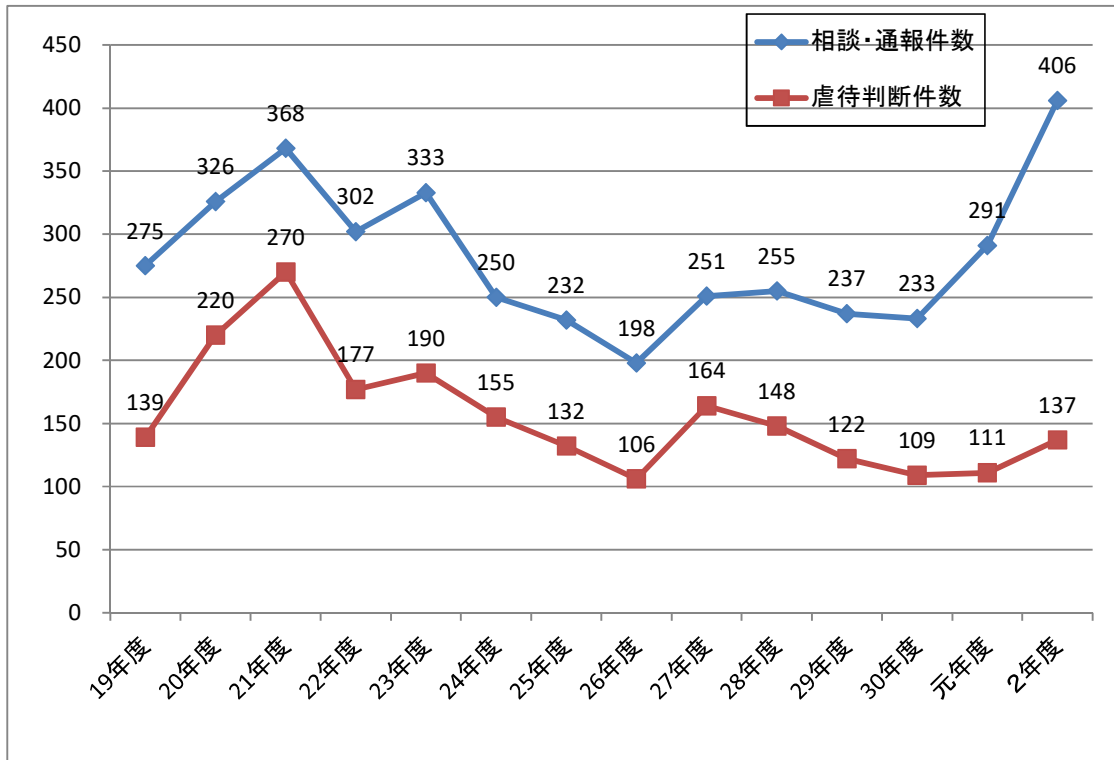
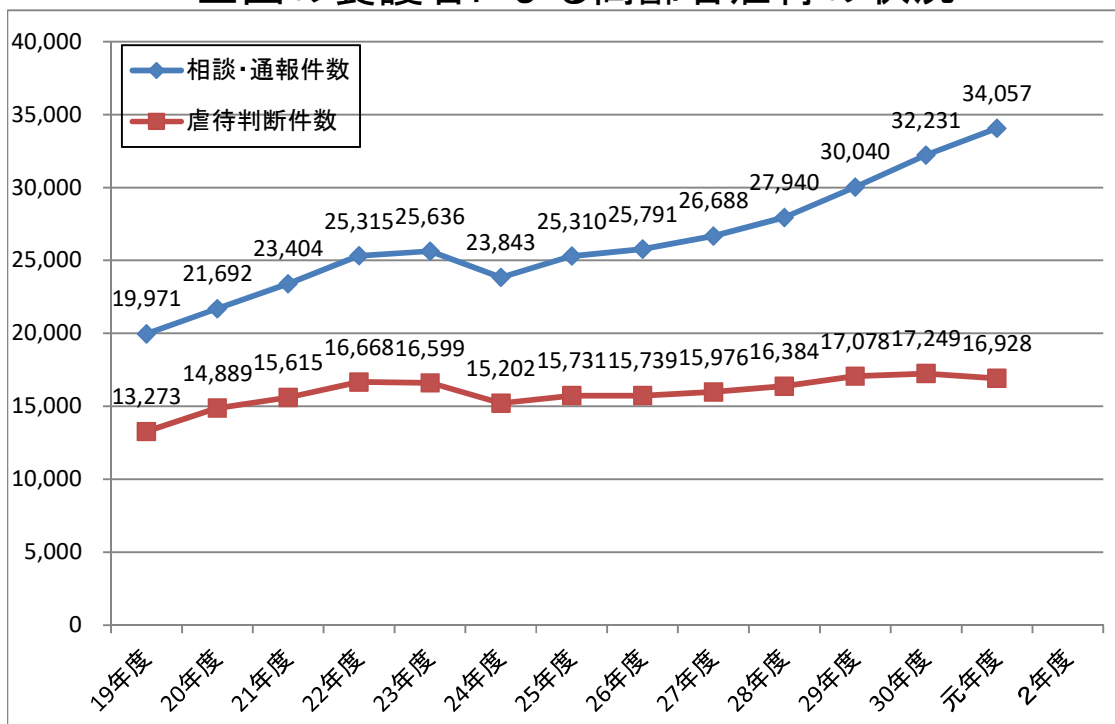


令和2年度 高齢者虐待対応状況調査結果について

鹿児島県の養護者による高齢者虐待の状況

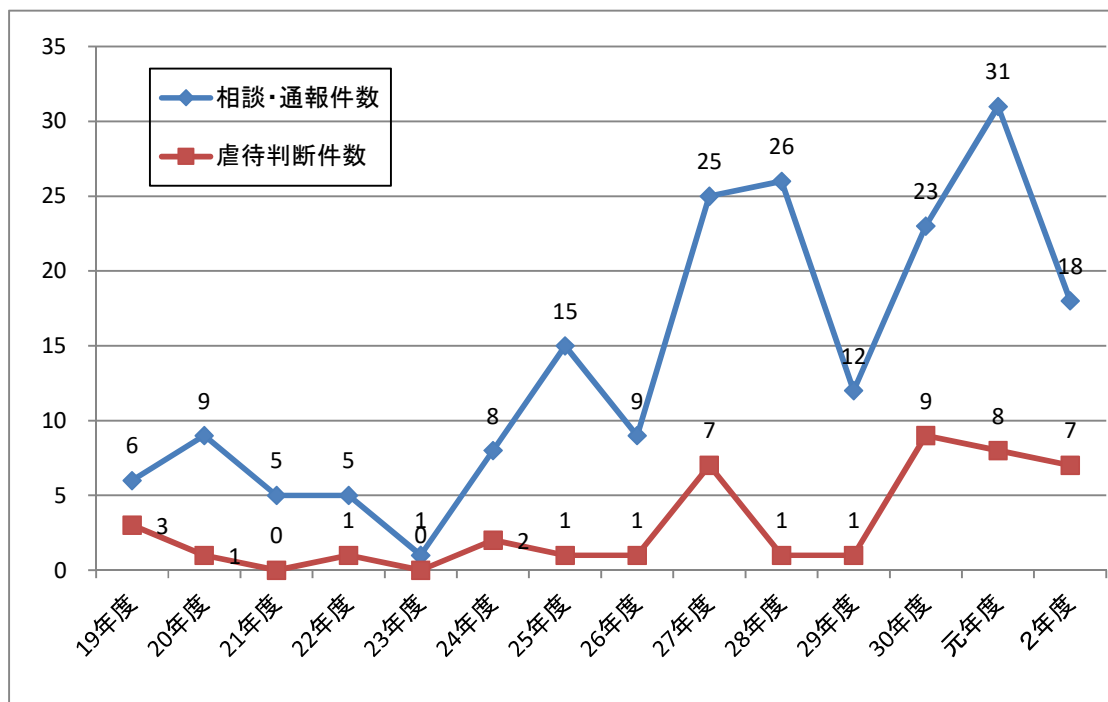


全国の養護者による高齢者虐待の状況

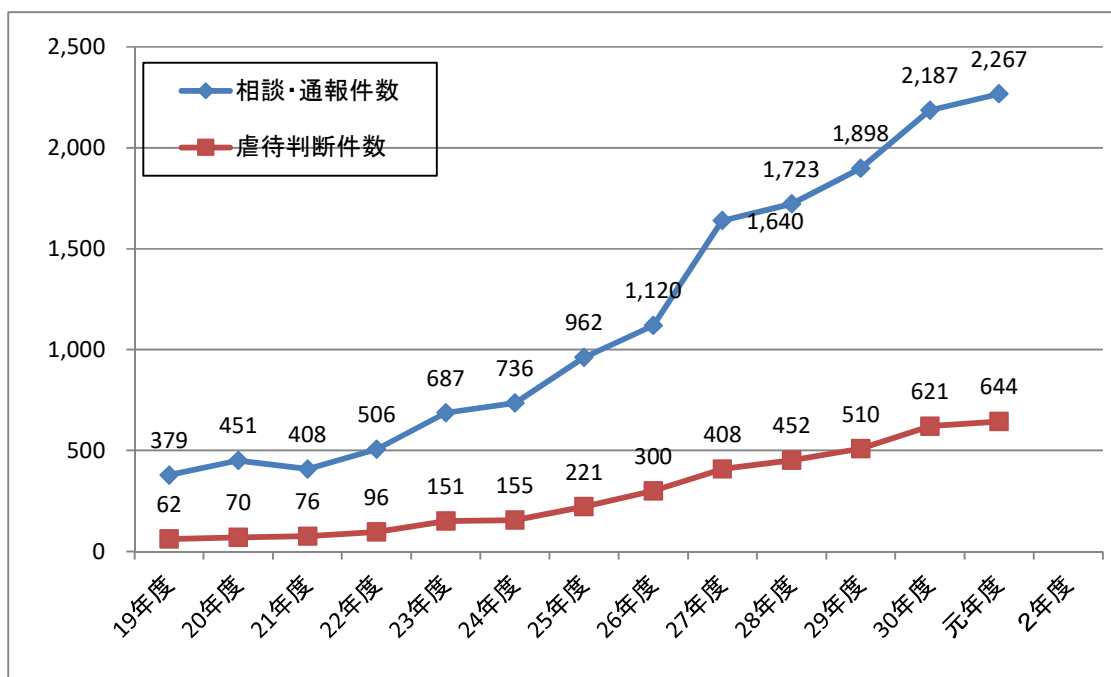


※ 令和2年度の全国件数は、厚生労働省が今後公表予定

鹿児島県の養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況



全国の養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況



※ 令和2年度の全国件数は、厚生労働省が今後公表予定

令和2年度 高齢者虐待対応状況調査結果について

1 調査の概要

- (1) 当該調査は、法令等に基づき、各市町村に照会した結果を取りまとめたものである。
- (2) 調査対象は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間内に虐待の事実確認を行った件数等である。

2 調査結果の概要

(1) 養護者による高齢者虐待の状況

元年度中に通報等を受理し、事実確認調査が2年度となった6件を含む。

区分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)	
相談・通報対応件数(件) (2年度中に通報等を受理した事例)	406 (400)	291 (279)	115 (121)		
1 相談・通報の状況	警察	207	96	111	
	介護支援専門員	66	74	-8	
	被虐待者本人	32	23	9	
	家族・親族	31	27	4	
	医療機関従事者	18	19	-1	
	市町村行政職員	16	16	0	
	介護保険事業所職員	16	11	5	
	近隣住民・知人	10	18	-8	
	民生委員	8	9	-1	
	虐待者自身	2	2	0	
	その他	12	18	-6	
	不明(匿名を含む)	0	1	-1	
	計	418	314	104	
				2年度中に通報等を受理した400件の内訳で、重複あり。	
事実確認の状況(件)	訪問	227	175	52	
	関係者からの情報収集	132	92	40	
	調査不要と判断	36	18	18	
	立入調査	1	4	-3	
	対応を検討中	10	2	8	
	計	406	291	115	
				元年度中に通報等を受理し、事実確認調査が2年度となった6件を含む。	

区分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)	
1のうち虐待と判断した件数(件)		137	111	26		
2 虐待の内容	性被虐待者(人)の	男	36	25		11
		女	109	86		23
		不明	0	0		0
		計	145	111		34
	虐待の種類(件)	身体的虐待	101	75	26	<p>2年度中に虐待と判断した145人の類型で、重複あり。</p>
		心理的虐待	71	54	17	
		介護放棄等	27	32	-5	
		経済的虐待	21	32	-11	
		性的虐待	1	1	0	
		計	221	194	27	
3 被虐待者の状況	被虐待者の年齢(人)	65-69歳	12	11	1	
		70-74歳	26	10	16	
		75-79歳	30	22	8	
		80-84歳	29	18	11	
		85-89歳	21	27	-6	
		90歳以上	25	23	2	
		不明	2	0	2	
		計	145	111	34	
	被虐待者の介護保険の申請(人)	認定済み	74	77	-3	
		未申請	52	26	26	
		申請中	4	3	1	
		認定非該当(自立)	3	5	-2	
		不明	12	0	12	
計	145	111	34			
介護保険認定済者の要介護度(人)	要支援1	9	3	6		
	要支援2	3	8	-5		
	要介護1	24	21	3		
	要介護2	17	19	-2		
	要介護3	12	9	3		
	要介護4	5	9	-4		
	要介護5	3	6	-3		
	不明	1	2	-1		
計	74	77	-3			

		区分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)
3	介護保険認定済者の認知症日常生活自立度(人)	自立又は認知症なし	2	5	-3	<p>比率 (令和2年度)</p> <p>自立又は認知症なし 2.7%</p> <p>認知症の有無が不明 1.4%</p> <p>認知症はあるが自立度不明 4.1%</p> <p>自立度M 1.4%</p> <p>自立度IV 6.8%</p> <p>自立度III 24.3%</p> <p>自立度II 45.9%</p> <p>自立度I 13.5%</p> <p>日常生活を送るために何らかの見守りが必要とする方 (自立度II～M 計58人(78.4%))</p>
		自立度I	10	16	-6	
		自立度II	34	29	5	
		自立度III	18	18	0	
		自立度IV	5	4	1	
		自立度M	1	3	-2	
		認知症はあるが自立度不明	3	1	2	
		認知症の有無が不明	1	1	0	
		計	74	77	-3	
4	虐待者との同居・別居(人)	虐待者とのみ同居	75	65	10	<p>比率 (令和2年度)</p> <p>虐待者とのみ同居 51.7%</p> <p>虐待者及び他家族と同居 31.7%</p> <p>虐待者と別居 15.2%</p> <p>その他 1.4%</p>
		虐待者及び他家族と同居	46	31	15	
		虐待者と別居	22	14	8	
		その他	2	1	1	
		不明	0	0	0	
		計	145	111	34	
世帯構成(人)	世帯構成	未婚の子と同居	41	36	5	<p>比率 (令和2年度)</p> <p>未婚の子と同居 28.3%</p> <p>夫婦のみ世帯 27.6%</p> <p>配偶者と離別・死別等した子と同居 13.1%</p> <p>単独世帯 10.3%</p> <p>その他①(その他の親族と同居) 10.3%</p> <p>子夫婦と同居 4.1%</p> <p>その他③(他の選択肢に該当しない場合) 4.1%</p> <p>不明 1.4%</p> <p>その他②(非親族と同居) 0.7%</p>
		夫婦のみ世帯	40	26	14	
		配偶者と離別・死別等した子と同居	19	17	2	
		単独世帯	15	7	8	
		その他①(その他の親族と同居)	15	12	3	
		子夫婦と同居	6	8	-2	
		その他③(他の選択肢に該当しない場合)	6	4	2	
		その他②(非親族と同居)	1	1	0	
		不明	2	0	2	
計	145	111	34			
5	虐待者の年齢(人)	20歳未満	0	1	-1	<p>比率 (令和2年度)</p> <p>50-59歳 23.0%</p> <p>70-74歳 10.8%</p> <p>75-79歳 9.5%</p> <p>80-84歳 8.1%</p> <p>65-69歳 8.1%</p> <p>40-49歳 14.9%</p> <p>30-39歳 6.1%</p> <p>20-29歳 2.0%</p> <p>90歳以上 2.0%</p> <p>85-89歳 4.7%</p> <p>不明 2.7%</p> <p>60-64歳 8.1%</p> <p>1人の高齢者に対し、複数で虐待している場合があるため、被虐待者の人数145人とは一致しない。</p>
		20-29歳	3	5	-2	
		30-39歳	9	4	5	
		40-49歳	22	15	7	
		50-59歳	34	28	6	
		60-64歳	12	9	3	
		65-69歳	12	17	-5	
		70-74歳	16	12	4	
		75-79歳	14	9	5	
		80-84歳	12	9	3	
		85-89歳	7	4	3	
		90歳以上	3	4	-1	
		不明	4	4	0	
		計	148	121	27	

区分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)	
5	虐待者の状況	息子	54	43	11	<p>息子の配偶者(嫁) 0.7%</p> <p>兄弟姉妹 4.7%</p> <p>妻 4.7%</p> <p>孫 5.4%</p> <p>娘 14.9%</p> <p>夫 27.0%</p> <p>息子 36.5%</p> <p>その他 6.1%</p> <p>1人の高齢者に対し、複数で虐待している場合があるため、被虐待者の人数145人とは一致しない。</p>
		夫	40	30	10	
		娘	22	17	5	
		孫	8	6	2	
		妻	7	6	1	
		兄弟姉妹	7	5	2	
		息子の配偶者(嫁)	1	1	0	
		娘の配偶者(婿)	0	0	0	
		その他	9	13	-4	
		不明	0	0	0	
		計	148	121	27	
		6	対応状況	虐待者と被虐待者を非分離	68	
虐待者と被虐待者を分離	53			46	7	
虐待判断時点で既に分離状態	30			20	10	
対応を検討中	3			1	2	
その他	3			4	-1	
計	157			118	39	
分離の有無(人)	上記のうち分離の内訳(人)		53	46	7	<p>上記以外の住まい・施設等の利用 15.1%</p> <p>虐待者を高齢者から分離(転居等) 7.5%</p> <p>老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置 7.5%</p> <p>緊急一時保護 17.0%</p> <p>医療機関への一時入院 20.8%</p> <p>その他 11.3%</p> <p>契約による介護保険サービスの利用 20.8%</p>
	契約による介護保険サービスの利用		11	13	-2	
	医療機関への一時入院		11	12	-1	
	緊急一時保護		9	3	6	
	老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置		4	6	-2	
	虐待者を高齢者から分離(転居等)		4	6	-2	
上記のうち非分離の内訳(人)	上記のうち非分離の内訳(人)	97	79	18	<p>養護者に対する助言・指導 40.2%</p> <p>既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し 14.4%</p> <p>経過観察(見守り) 18.6%</p> <p>被虐待者が介護サービス以外のサービスを利用 9.3%</p> <p>養護者が介護負担軽減のための事業に参加 5.2%</p> <p>被虐待者が新たに介護保険サービスを利用 5.2%</p> <p>その他 7.2%</p> <p>非分離68人の内訳で、重複あり。</p>	
	養護者に対する助言・指導	39	32	7		
	経過観察(見守り)	18	6	12		
	既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	14	12	2		
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	9	6	3		
	被虐待者が介護サービス以外のサービスを利用	5	7	-2		
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	5	3	2		
	その他	7	13	-6		
成年後見制度の利用状況(人)	成年後見制度利用開始済み	4	6	-2	<p>2年度中の対応合計人数157人の利用状況</p>	
	成年後見制度利用手続き中	1	2	-1		
	計	5	8	-3		
	(5人の内数)市町村長申立あり	2	4	-2		
	(")市町村長申立なし	3	4	-1		
日常生活自立支援事業利用開始(人)	4	5	-1			

区分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)
7 虐待 者 側 の 要 因 (件)	性格や人格(に基づく言動)	94	77	17	<p>「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー 2.4%</p> <p>ギャンブル 0.5%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>性格や人格(に基づく言動) 12.7%</p> <p>精神状態が安定していない 10.8%</p> <p>介護疲れ・介護ストレス 10.5%</p> <p>理解力の不足や低下 10.0%</p> <p>虐待者の介護力の低下や不足 9.3%</p> <p>知識や情報の不足 9.0%</p> <p>虐待者の外部サービス利用への抵抗感 4.8%</p> <p>ひきこもり 2.6%</p> <p>飲酒 3.5%</p> <p>虐待者の外部サービス利用への抵抗感 4.8%</p> <p>障害・疾病 7.1%</p> <p>孤立・補助介護者の不在等 7.8%</p> <p>被虐待者との虐待発生までの人間関係 7.9%</p> <p>知識や情報の不足 9.0%</p> <p>虐待者の介護力の低下や不足 9.3%</p>
	精神状態が安定していない	80	61	19	
	介護疲れ・介護ストレス	78	68	10	
	理解力の不足や低下	74	65	9	
	虐待者の介護力の低下や不足	69	61	8	
	知識や情報の不足	67	58	9	
	被虐待者との虐待発生までの人間関係	59	57	2	
	孤立・補助介護者の不在等	58	45	13	
	障害・疾病	53	45	8	
	虐待者の外部サービス利用への抵抗感	36	22	14	
	飲酒	26	17	9	
	ひきこもり	19	12	7	
	「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	18	11	7	
	ギャンブル	4	7	-3	
	その他	8	12	-4	
計	743	618	125		
待 発 生 の 要 因 (件)	認知症の症状	74	71	3	<p>外部サービス利用に抵抗感がある 8.2%</p> <p>その他 2.6%</p> <p>認知症の症状 24.3%</p> <p>身体的自立度の低さ 18.8%</p> <p>精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下 17.1%</p> <p>性格や人格(に基づく言動) 15.1%</p> <p>排泄介助の困難さ 13.8%</p> <p>外部サービス利用に抵抗感がある 8.2%</p>
	身体的自立度の低さ	57	55	2	
	精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	52	34	18	
	性格や人格(に基づく言動)	46	33	13	
	排泄介助の困難さ	42	46	-4	
	外部サービス利用に抵抗感がある	25	12	13	
	その他	8	6	2	
	計	304	257	47	
家 庭 の 要 因 (件)	(虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	44	46	-2	<p>その他 7.0%</p> <p>(虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題 30.8%</p> <p>経済的困窮(経済的問題) 30.1%</p> <p>(虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力 18.9%</p> <p>家庭内の経済的利害関係(財産、相続) 13.3%</p>
	経済的困窮(経済的問題)	43	50	-7	
	(虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	27	32	-5	
	家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	19	20	-1	
	その他	10	8	2	
	計	143	156	-13	
そ の 他 (件)	ケアサービスの不足の問題	20	24	-4	<p>ケアサービスの不足の問題 76.9%</p> <p>ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題 7.7%</p> <p>その他 15.4%</p>
	ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	2	6	-4	
	その他	4	5	-1	
	計	26	35	-9	

(2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況

元年度中に通報等を受理し、事実確認調査が2年度となった事例はない。

区分		令和2年度(A)	令和元年度(A)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)	
相談・通報対応件数(件) (2年度中に通報等を受理した事例)		18 (18)	31 (31)	-13 13		
相談・通報者(件)	家族・親族	6	5	1	<p>医療機関 4.5%</p> <p>警察 4.5%</p> <p>本人による届出 4.5%</p> <p>介護支援専門員 4.5%</p> <p>施設・事業所の管理者 4.5%</p> <p>家族・親族 27.3%</p> <p>当該施設職員 22.7%</p> <p>当該施設元職員 9.1%</p> <p>その他 18.2%</p>	
	当該施設職員	5	13	-8		
	当該施設元職員	2	1	1		
	施設・事業所の管理者	1	4	-3		
	介護支援専門員	1	1	0		
	本人による届出	1	1	0		
	警察	1	0	1		
	医療機関	1	0	1		
	その他	4	1	3		
	計	22	36	-14		
2年度中に通報等を受理した18件の内訳で、重複あり。						
1 相談・通報の状況	通報事業等が寄せられた施設	(住宅型)有料老人ホーム	6	8	-2	<p>軽費老人ホーム 5.6%</p> <p>特別養護老人ホーム 11.1%</p> <p>小規模多機能型居宅介護等 16.7%</p> <p>認知症対応型共同生活介護 16.7%</p> <p>(住宅型)有料老人ホーム 33.3%</p> <p>その他 16.7%</p>
		認知症対応型共同生活介護	3	7	-4	
		小規模多機能型居宅介護等	3	0	3	
		特別養護老人ホーム	2	6	-4	
		軽費老人ホーム	1	0	1	
		介護老人保健施設	0	4	-4	
		養護老人ホーム	0	2	-2	
		(介護付き)有料老人ホーム	0	1	-1	
		通所介護等	0	1	-1	
		訪問介護等	0	1	-1	
		その他	3	1	2	
		計	18	31	-13	
市町村における 事実確認調査状況	事実が認められた	7	8	-1	<p>事実確認調査を行っていない 27.8%</p> <p>判断に至らなかった 5.6%</p> <p>事実が認められた 38.9%</p> <p>事実が認められなかった 27.8%</p>	
	事実が認められなかった	5	14	-9		
	判断に至らなかった	1	0	1		
	事実確認調査を行っていない	5	9	-4		
	計	18	31	-13		

区分		令和2年度(A)	令和元年度(A)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)
2 虐待の内容	1のうち虐待と判断した件数(件)	7	8	-1	<p>1件の事例に対し、被虐待者が複数の場合があるため、上記7件と一致しない。</p>
	性別虐待者(人)の				
	男	3	2	1	
	女	5	15	-10	
	不明	0	0	0	
	計	8	17	-9	
	虐待の種類(件)				
	心理的虐待	5	9	-4	
	身体的虐待	3	11	-8	
	経済的虐待	2	1	1	
性的虐待	2	0	2		
介護放棄等	0	3	-3		
計	12	24	-12		
3 被虐待者の状況	被虐待者の年齢(人)				
	65-69歳	0	0	0	
	70-74歳	0	0	0	
	75-79歳	0	3	-3	
	80-84歳	3	2	1	
	85-89歳	2	4	-2	
	90歳以上	3	8	-5	
	不明	0	0	0	
	計	8	17	-9	
	介護保険認定済者の要介護度(人)				
	要支援1	1	0	1	
	要支援2	1	0	1	
	要介護1	1	0	1	
	要介護2	1	2	-1	
	要介護3	2	1	1	
	要介護4	1	10	-9	
	要介護5	1	3	-2	
	不明	0	1	-1	
	計	8	17	-9	
	介護保険認定済者の認知症日常生活自立度(人)				<p>日常生活を送るために何らかの見守りを必要とする方(自立度II~M 計5人(62.5%))</p>
	自立又は認知症なし	1	0	1	
	自立度I	2	0	2	
	自立度II	1	1	0	
自立度III	3	11	-8		
自立度IV	1	1	0		
自立度M	0	0	0		
認知症はあるが自立度不明	0	4	-4		
認知症の有無が不明	0	0	0		
計	8	17	-9		

区分		令和2年度(A)	令和元年度(A)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)		
4 虐待者の 状況	虐待者の 年齢(人)	30歳未満	0	1	-1		
		30~39歳	1	3	-2		
		40~49歳	1	0	1		
		50~59歳	1	6	-5		
		60歳以上	3	2	1		
		不明	1	1	0		
		計	7	13	-6		
	虐待者の 職名又は 職種(人)	施設長	2	1	1		
		介護職	2	5	-3		
		管理職	1	2	-1		
		看護職	0	1	-1		
		経営者・開設者	0	0	0		
		その他	2	4	-2		
		計	7	13	-6		
5 対応 状況	虐待があつた施設・ 事業所のサービ ス種別	(住宅型)有料老人ホーム	3	2	1		
		小規模多機能型居宅介護等	2	0	2		
		認知症対応型共同生活介護	1	3	-2		
		軽費老人ホーム	1	0	1		
		特別養護老人ホーム	0	2	-2		
		介護老人保健施設	0	1	-1		
		計	7	8	-1		
	施設等にお いて行われ た措置	施設等からの改善計画の提出	7	8	-1		
		老人福祉法等の規定に基づく 勧告・命令等への対応	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		計	7	8	-1		
	6 虐待 発生 の 要因	(経営層)の 課題	経営層の現場の実態の理解 不足	3	4	-1	
			経営層の虐待や身体拘束に 関する知識不足	3	2	1	
			経営層の倫理観・理念の欠如	1	3	-2	
業務環境変化への対応取組 が不十分			1	3	-2		
不安定な経営状態			0	1	-1		
その他			0	0	0		
計			8	13	-5		

区分		令和2年度(A)	令和元年度(A)	増減(A-B)	比率 (令和2年度)	
6 虐待 発生 の 要 因	組織運営上の課題	虐待防止や身体拘束廃止に向けた取組が不十分	7	7	0	
		職員の指導管理体制が不十分	7	6	1	
		チームケア体制・連携体制が不十分	5	6	-1	
		職員が相談できる体制が不十分	5	5	0	
		事故や苦情対応の体制が不十分	5	5	0	
		職員同士の関係・コミュニケーションが取りにくい	3	4	-1	
		高齢者へのアセスメントが不十分	3	2	1	
		職員研修の機会や体制が不十分	2	5	-3	
		業務負担軽減に向けた取組が不十分	2	4	-2	
		介護方針の不適切さ	2	2	0	
		開かれた施設・事業所運営がなされていない	1	4	-3	
		その他	0	0	0	
		計	42	50	-8	
虐待を行った職員の課題	虐待を行った職員の課題	職員の虐待や権利擁護、身体拘束に関する知識・意識の不足	7	6	1	
		職員の倫理観・理念の欠如	7	6	1	
		職員の性格や資質の問題	6	6	0	
		職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足	6	3	3	
		職員のストレス・感情コントロール	5	7	-2	
		職員の業務負担の大きさ	3	4	-1	
		待遇への不満	1	3	-2	
		その他	0	0	0	
		計	35	35	0	
被虐待高齢者の状況	被虐待高齢者の状況	介護に手が掛かる、排泄や呼び出しが頻回	5	4	1	
		認知症によるBPSD(行動・心理症状)がある	3	5	-2	
		意思表示が困難	2	4	-2	
		他の利用者とのトラブルが多い	1	1	0	
		職員に暴力・暴言を行う	1	0	1	
		医療依存度が高い	0	2	-2	
		その他	1	1	0	
		計	13	17	-4	